



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月7日

上場会社名 プリマハム株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2281 URL <https://www.primaham.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 千葉 尚登
 問合せ先責任者 (役職名) 専務執行役員 管理本部長 (氏名) 内山 高弘 (TEL) 03 (6386) 1800
 定時株主総会開催予定日 2024年6月26日 配当支払開始予定日 2024年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	448,429	4.1	11,820	21.5	12,884	22.6	7,489	66.2
2023年3月期	430,740	2.4	9,725	△30.7	10,510	△29.4	4,505	△53.6

(注) 包括利益 2024年3月期 10,299百万円(163.8%) 2023年3月期 3,904百万円(△67.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	149.03	—	6.4	5.4	2.6
2023年3月期	89.66	—	4.0	4.7	2.3

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 49百万円 2023年3月期 37百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	244,793	130,213	48.7	2,374.23
2023年3月期	229,887	123,194	49.2	2,252.09

(参考) 自己資本 2024年3月期 119,313百万円 2023年3月期 113,169百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	22,542	△19,420	△7,574	9,765
2023年3月期	11,719	△15,089	1,206	14,098

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	20.00	—	45.00	65.00	3,271	72.5	2.9
2024年3月期	—	20.00	—	45.00	65.00	3,271	43.6	2.8
2025年3月期(予想)	—	40.00	—	40.00	80.00		40.2	

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	235,000	5.5	8,500	24.5	8,900	19.8	5,100	32.1	101.49
通期	470,000	4.8	16,000	35.4	17,000	31.9	10,000	33.5	198.99

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）: 無
 新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	50,524,399株	2023年3月期	50,524,399株
② 期末自己株式数	2024年3月期	270,641株	2023年3月期	273,366株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	50,253,175株	2023年3月期	50,250,861株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託（BBT）が保有する当社株式を含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	321,888	4.7	6,912	△3.1	8,070	△1.8	5,587	16.9
2023年3月期	307,389	2.6	7,132	△4.4	8,215	△6.7	4,780	△26.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	111.20	—
2023年3月期	95.13	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	164,326	78,656	47.9	1,565.19
2023年3月期	151,425	75,814	50.1	1,508.71

(参考) 自己資本 2024年3月期 78,656百万円 2023年3月期 75,814百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。
- ・当社は、2024年5月17日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。また簡易版を本決算短信公表後、速やかに当社ホームページに掲載します。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本的方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(表示方法の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において当社グループが判断したものであります。

当連結会計年度における我が国経済は、国内消費者の行動心理や、インバウンド消費の回復等が牽引し、外食需要や観光需要等が大幅に回復しました。百貨店やスーパー、コンビニエンス等の流通業も堅調に売上を伸ばしており、経済活動は正常化しました。

一方、円安の更なる進行もあり、原材料価格や、エネルギーコスト高、労働コストアップ等により、製造コストの上昇が続いております。このため前期に引き続き今期も様々な業種において値上げが複数回実施されており、食品全体の値上げ品目数が大きく増加しました。このような状況を受け、ベースアップ等で賃金水準は上昇に向かっているものの、物価高の影響で実質賃金はまだまだマイナスが継続しており、国内消費者の生活防衛意識は高く、順調に消費拡大が続くとまでは言い難い市場環境となっています。年度末には日本銀行がマイナス金利を解除し、17年ぶりの利上げを決定するなどの金融政策の変更が実施されました。日経平均株価がバブル経済時の最高値を超える等、明るい兆しも見られますが、今後の経済は予測がつきにくくなっています。

当業界におきましても、製造コストの上昇に加えて、畜肉の現地相場高や円安、疾病問題等の畜肉市場が大きく変動する要因が多く、厳しい事業環境が継続しております。

このような状況の中、当社グループは「目指す姿」である「おいしさと感動で、食文化と社会に貢献」という基本的な考えのもと、中期経営計画目標の達成に向けて、「ESGへの取り組みと持続可能な経営基盤の強化」と「外部環境の変化に対応した収益基盤の構築」及び「成長投資とグローバル展開」を基本方針と位置づけ、諸施策を講じてまいりました。

この結果、売上高は4,484億29百万円（前期比4.1%増）となり、利益面におきましては、営業利益は118億20百万円（前期比21.5%増）、経常利益は128億84百万円（前期比22.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は74億89百万円（前期比66.2%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

<加工食品事業部門>

2023年4月に続き10月に4回目のハム・ソーセージ商品及び加工食品の価格改定を行い、販売先への納品価格の引き上げを実施いたしました。業界全体では生産数量が前年を下回る厳しい環境が継続しておりますが、当社のシェアは昨年度に引き続き上昇いたしました。

① ハム・ソーセージ部門

主力ブランドの「香薫[®]あらびきポークウインナー」は、定番の2個束商品に加え、大袋ジッパー付き商品の販売も引き続き好調に推移しました。販売促進政策では、東京ディズニーリゾート[®]ご招待キャンペーン、宝塚歌劇団貸切公演キャンペーン、TVCMやSNSを活用したキャンペーン等を継続的に実施し、今期も販売シェア拡大を継続することができました。新たに建て替えた鹿児島工場が期初より本格的に稼働を開始し、安定した商品供給や新商品の提供に寄与しております。結果、市販用商品、業務用商品とも売上高は前年を上回り、順調に推移いたしましたが、損益面では価格改定の効果以上に原材料のコストが上昇し、前年を下回る結果となりました。

② 加工食品部門

加工食品部門では、常温商品の「ストックディッシュ」、手軽に食べられる「サラダチキンバー」等の市販用商品が消費者から評価を得ており、順調に拡販を進めることができました。また業務用商品においては、市場の回復や価格改定の効果により売上高を拡大することができましたが、原材料等の仕入れコストの大幅な上昇を補いきれず、利益面では前年同期を下回る結果となりました。

コンビニエンスストア向けのベンダー事業についても、原材料高騰や、燃料高、人件費アップなど製造コストが上昇しましたが、お客様の要望に応えた新商品開発、発売を継続的行ったことにより、売上高、利益面とも前期を上回ることができました。

これらの結果、加工食品事業部門は、売上高3,122億16百万円（前期比3.8%増）となり、セグメント利益111億13百

万円（前期比8.5%増）となりました。

<食肉事業部門>

海外畜肉相場高と円安による輸入仕入コストの上昇、市場の輸入畜肉在庫が減少する等、食肉事業の環境は厳しい状況が継続しています。消費者動向においても価格の高い牛肉から豚肉や鶏肉へ需要がシフトする等、購買に変化が生じています。当該環境下、段階的に販売先への価格転嫁を進めるとともに、相場と連動した取引への変更も徐々に浸透し、昨年を上回る売上高、利益を確保できました。飼料価格は依然として高い価格水準のため、養豚事業も収益的には厳しい環境ですが、宮城新農場の肥育・出荷は順調に進み、良質な豚肉を適正な価格で販売拡大できるよう、様々な取り組みを進めていきます。

これらの結果、食肉事業部門は、売上高1,356億34百万円（前期比4.7%増）となり、セグメント利益8億43百万円（前年同期はセグメント損失1億83百万円）となりました。

<その他>

その他事業（理化学機器の開発・製造・販売等）の売上高5億78百万円（前期比9.3%増）となり、セグメント利益2億68百万円（前期比15.5%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

<資産>

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ149億6百万円増加し2,447億93百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が61億21百万円、ソフトウェア仮勘定が51億8百万円、棚卸資産が50億10百万円、投資有価証券が27億1百万円増加し、預け金が49億36百万円減少したことによるものです。

<負債>

負債については、前連結会計年度末に比べ78億87百万円増加し1,145億80百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が95億68百万円増加したことによるものです。

<純資産>

純資産については、前連結会計年度末に比べ70億18百万円増加し1,302億13百万円となりました。これは主に、利益剰余金が42億30百万円、非支配株主持分が8億74百万円、その他有価証券評価差額金が7億50百万円増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて43億33百万円減少（前連結会計年度は21億32百万円減少）し、97億65百万円となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローは、225億42百万円のネット入金（前連結会計年度は117億19百万円のネット入金）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益134億27百万円、減価償却費113億38百万円、売上債権60億75百万円、棚卸資産50億17百万円の増加、仕入債務95億54百万円の増加、法人税等の支払34億95百万円です。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは、194億20百万円のネット支払（前連結会計年度は150億89百万円のネット支払）となりました。主な要因は、生産設備更新、生産性向上及び品質安定を目的とした有形固定資産の取得による支出104億43百万円、業務・組織・制度の改革とチェンジマネジメントを支える社内システムの刷新を目的とした無形固定資産の取得による支出62億17百万円です。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは、75億74百万円のネット支払（前連結会計年度は12億6百万円のネット入

金)となりました。主な要因は、配当金の支払32億70百万円、長期借入金の返済による支出37億74百万円です。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率	45.6	48.3	50.5	49.2	48.7
時価ベースの自己資本比率	62.1	81.7	49.9	48.1	47.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.1	0.8	1.2	2.2	1.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	151.0	216.9	139.2	74.3	149.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の我が国の経済は、回復基調が見込まれるものの、円安の進行、消費者物価の上昇、物流問題や人手不足等の不安要因があることに加え、今後の金利、株価変動等、景気動向に注視が必要となります。一方、海外においては、経済の底堅さは見られるものの、欧米の金融政策の動向、地政学リスクの高まり、また自然災害の発生等、楽観できない環境にあります。

引き続き原材料や、物流コスト、エネルギーコストが上昇しており、今期も数多くの値上げが見込まれますが、消費者の節約志向は一段と強くなっており、消費の拡大には懸念があります。

業界としては、製造コストの上昇に加えて、円安や海外現地相場高で輸入畜肉価格が高騰したことにより輸入数量が減少したことも重なり、国内畜肉在庫が減少しております。海運輸送遅延も重なり、畜肉市場相場が大きく影響を受けており、厳しい市場環境となっております。

このような状況のなか、当社グループは「おいしさと感動で、食文化と社会に貢献」という「目指す姿」の実現に向けて、営業力・開発力・商品力の強化により売上と利益の規模と質を高めると同時に、サステナビリティを重視した経営を推進します。

「いつも、ずっと、お客様に愛され、支持される会社になる」を基本方針として、中期経営計画の目標達成に向けて「持続可能な経営基盤の強化」と「外部環境の変化に対応した収益基盤の構築」を具体化するとともに「成長投資とグローバル展開」を通して永続的なグループの発展に努めてまいります。

2025年3月期の連結業績の見通しにつきましては、売上高4,700億円、営業利益160億円、経常利益170億円、親会社株主に帰属する当期純利益100億円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本的方針及び当期・次期の配当

2023年度の配当は、配当性向30%以上を目標とする一方、経営基盤の強化及び将来への必要な投資に向けた内部留保の充実を図りつつ安定配当を実現する基本方針に基づき、2024年3月期の業績及び今後の投資計画等を総合的に勘案した結果、普通配当につきましては1株当たり65円(配当済みの中間配当に加えて期末配当45円)を実施することといたしました。

2024年度以降の配当方針は、安定的かつ継続的な配当を基本とし、株主の皆様を重視した経営を志向して配当性向

を30%以上から40%以上へ引き上げ、下記の通りといたします。

株主の皆様への利益配分を経営の重要事項と捉えており、配当性向40%以上を目標としつつ、安定的配当を継続的に実施していくことを基本としております。

この基本方針のもと、次期の配当金につきましては、中間配当については1株当たり40円、期末配当については1株当たり40円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは国内の株主、債権者、取引先等であること、また、連結財務諸表の期間比較可能性、企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,861	13,253
受取手形及び売掛金	46,471	52,592
商品及び製品	18,994	22,704
仕掛品	4,498	4,656
原材料及び貯蔵品	3,479	4,623
預け金	7,041	2,105
その他	3,966	3,259
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	95,311	103,192
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	110,734	114,832
減価償却累計額	△56,755	△60,062
建物及び構築物（純額）	53,979	54,769
機械装置及び運搬具	70,119	71,348
減価償却累計額	△50,460	△53,051
機械装置及び運搬具（純額）	19,659	18,296
リース資産	3,549	3,620
減価償却累計額	△2,151	△2,196
リース資産（純額）	1,397	1,423
土地	19,923	19,919
建設仮勘定	5,926	3,306
その他	5,960	6,165
減価償却累計額	△4,537	△4,920
その他（純額）	1,423	1,245
有形固定資産合計	102,309	98,961
無形固定資産		
ソフトウェア	637	675
ソフトウェア仮勘定	4,530	9,638
のれん	1,506	1,440
その他	634	631
無形固定資産合計	7,308	12,386
投資その他の資産		
投資有価証券	6,154	8,855
長期貸付金	76	80
長期前払費用	1,422	2,430
退職給付に係る資産	12,891	14,620
繰延税金資産	3,251	3,082
その他	1,219	1,258
貸倒引当金	△57	△74
投資その他の資産合計	24,957	30,253
固定資産合計	134,576	141,601
資産合計	229,887	244,793

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	49,287	58,856
短期借入金	323	362
1年内返済予定の長期借入金	3,774	3,822
リース債務	459	499
未払法人税等	2,160	2,541
賞与引当金	1,637	1,680
未払費用	7,709	12,024
その他	9,513	5,363
流動負債合計	74,867	85,150
固定負債		
長期借入金	19,783	15,961
リース債務	1,068	1,067
繰延税金負債	3,466	4,943
再評価に係る繰延税金負債	2,099	2,093
役員株式給付引当金	92	108
退職給付に係る負債	4,714	4,644
資産除去債務	406	410
その他	193	200
固定負債合計	31,825	29,430
負債合計	106,692	114,580
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,908	7,908
資本剰余金	10,198	10,199
利益剰余金	86,324	90,554
自己株式	△405	△397
株主資本合計	104,025	108,265
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,302	3,053
繰延ヘッジ損益	△4	△11
土地再評価差額金	4,546	4,532
為替換算調整勘定	1,215	1,847
退職給付に係る調整累計額	1,084	1,626
その他の包括利益累計額合計	9,143	11,048
非支配株主持分	10,024	10,899
純資産合計	123,194	130,213
負債純資産合計	229,887	244,793

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	430,740	448,429
売上原価	382,986	398,289
売上総利益	47,753	50,140
販売費及び一般管理費	38,028	38,320
営業利益	9,725	11,820
営業外収益		
受取利息	37	130
受取配当金	76	171
受取補償金	95	150
持分法による投資利益	37	49
受取地代家賃	124	123
為替差益	159	244
補助金収入	258	180
その他	442	537
営業外収益合計	1,232	1,587
営業外費用		
支払利息	148	153
デリバティブ評価損	-	87
貸倒引当金繰入額	44	-
棚卸資産廃棄損	125	148
資金調達費用	38	39
その他	89	94
営業外費用合計	447	523
経常利益	10,510	12,884
特別利益		
固定資産売却益	4	14
投資有価証券売却益	-	925
関係会社株式売却益	-	4
受取補償金	216	-
受取保険金	-	563
その他	0	0
特別利益合計	221	1,508
特別損失		
固定資産売却損	3	45
固定資産除却損	178	484
減損損失	4,643	296
投資有価証券評価損	-	3
関係会社株式売却損	-	25
その他	5	108
特別損失合計	4,831	965
税金等調整前当期純利益	5,900	13,427
法人税、住民税及び事業税	3,362	4,014
法人税等調整額	△1,305	1,039
法人税等合計	2,056	5,053
当期純利益	3,843	8,373
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△662	884
親会社株主に帰属する当期純利益	4,505	7,489

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	3,843	8,373
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	205	740
繰延ヘッジ損益	0	△7
為替換算調整勘定	742	643
退職給付に係る調整額	△894	542
持分法適用会社に対する持分相当額	8	6
その他の包括利益合計	61	1,925
包括利益	3,904	10,299
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,564	9,407
非支配株主に係る包括利益	△659	892

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,908	10,185	85,084	△409	102,769
当期変動額					
剰余金の配当			△3,272		△3,272
親会社株主に帰属する当期純利益			4,505		4,505
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分				5	5
連結範囲の変動					-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		12			12
土地再評価差額金の取崩			6		6
その他			△0		△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	12	1,239	3	1,256
当期末残高	7,908	10,198	86,324	△405	104,025

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,095	△5	4,552	468	1,979	9,090	10,706	122,567
当期変動額								
剰余金の配当								△3,272
親会社株主に帰属する当期純利益								4,505
自己株式の取得								△2
自己株式の処分								5
連結範囲の変動								-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								12
土地再評価差額金の取崩								6
その他								△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	206	0	△6	747	△894	52	△681	△628
当期変動額合計	206	0	△6	747	△894	52	△681	627
当期末残高	2,302	△4	4,546	1,215	1,084	9,143	10,024	123,194

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,908	10,198	86,324	△405	104,025
当期変動額					
剰余金の配当			△3,271		△3,271
親会社株主に帰属する当期純利益			7,489		7,489
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分				10	10
連結範囲の変動			△0		△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		1			1
土地再評価差額金の取崩			13		13
その他					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	1	4,230	7	4,239
当期末残高	7,908	10,199	90,554	△397	108,265

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,302	△4	4,546	1,215	1,084	9,143	10,024	123,194
当期変動額								
剰余金の配当								△3,271
親会社株主に帰属する当期純利益								7,489
自己株式の取得								△2
自己株式の処分								10
連結範囲の変動								△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								1
土地再評価差額金の取崩								13
その他								-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	750	△7	△13	631	542	1,904	874	2,779
当期変動額合計	750	△7	△13	631	542	1,904	874	7,018
当期末残高	3,053	△11	4,532	1,847	1,626	11,048	10,899	130,213

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,900	13,427
減価償却費	10,958	11,338
減損損失	4,643	296
のれん償却額	337	173
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	3
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	43	16
賞与引当金の増減額 (△は減少)	8	40
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	8	16
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△149	△85
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△1,080	△926
受取利息及び受取配当金	△113	△301
受取保険金	-	△563
支払利息	148	153
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△925
関係会社株式売却損益 (△は益)	-	21
持分法による投資損益 (△は益)	△37	△49
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1	31
有形固定資産除却損	178	484
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,303	△6,075
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△407	186
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△3,493	△5,017
仕入債務の増減額 (△は減少)	△403	9,554
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	266	2,908
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△967	1,159
その他	△96	51
小計	13,439	25,921
利息及び配当金の受取額	124	268
利息の支払額	△157	△150
法人税等の支払額	△1,687	△3,495
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,719	22,542

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預け金の増減額 (△は増加)	5,000	-
有形固定資産の取得による支出	△18,186	△10,443
有形固定資産の売却による収入	24	1,383
無形固定資産の取得による支出	△2,385	△6,217
投資有価証券の取得による支出	△120	△1,847
投資有価証券の売却による収入	-	1,194
貸付けによる支出	△59	△5
貸付金の回収による収入	0	1
敷金の差入による支出	△27	△41
敷金の回収による収入	99	22
定期預金の増減額 (△は増加)	821	△1,546
長期前払費用の取得による支出	△174	△1,778
投資有価証券の償還による収入	-	19
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	10
その他	△81	△171
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,089	△19,420
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	27	17
リース債務の返済による支出	△622	△528
長期借入れによる収入	9,000	-
長期借入金の返済による支出	△3,920	△3,774
配当金の支払額	△3,268	△3,270
非支配株主への配当金の支払額	△7	△7
自己株式の取得による支出	△2	△2
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,206	△7,574
現金及び現金同等物に係る換算差額	31	119
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,132	△4,332
現金及び現金同等物の期首残高	16,230	14,098
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	△0
現金及び現金同等物の期末残高	14,098	9,765

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

○連結損益計算書関係

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取保険金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「受取保険金」127百万円、「その他」314百万円は、「その他」442百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

○報告セグメントの概要

① 報告セグメントの決定方法

- I. 当社の報告セグメントは、月次並びに年間の業績評価及び経営資源の配分を決定する対象となっている区分であります。
- II. 当社は、ハム・ソーセージ及び加工食品を扱う加工食品事業組織と食肉商品を扱う食肉事業組織を中心に経営計画を立案しております。さらにグループ企業も各事業組織を主管本部として事業運営を行っております。したがって当社は、加工食品事業部門と食肉事業部門の2つを報告セグメントとしております。

② 各報告セグメントに属する商品

「加工食品事業部門」は、ハム・ソーセージ及び加工食品を製造・販売する組織並びにグループ企業が製造・販売する加工食品等であり、「食肉事業部門」は、食肉商品を仕入・販売する組織並びにグループ企業が飼育・製造・販売する食肉関連商品であります。

○報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

○報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	加工食品 事業部門	食肉 事業部門	計				
売上高							
外部顧客への売上高	300,654	129,556	430,210	529	430,740	—	430,740
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11	26,611	26,622	54	26,677	△26,677	—
計	300,665	156,167	456,833	584	457,417	△26,677	430,740
セグメント利益又はセグ メント損失 (△)	10,245	△183	10,061	232	10,294	△569	9,725
セグメント資産 (注) 4	164,024	44,472	208,497	6,196	214,694	15,192	229,887
その他の項目							
減価償却費 (注) 5	9,189	1,375	10,564	393	10,958	—	10,958
のれん償却額	134	202	337	—	337	—	337
持分法適用会社 への投資額	919	28	947	—	947	—	947
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額 (注) 6・7	14,564	5,764	20,329	450	20,780	3,271	24,051

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、理化学機器の開発・製造・販売等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又はセグメント損失の調整額△569百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△571百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 4 セグメント資産の調整額15,192百万円は、各報告セグメントに配分していない現金及び預金等の全社資産であります。
- 5 減価償却費には、長期前払費用の償却費を含んでおります。
- 6 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3,271百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- 7 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用の増加額を含んでおります。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	加工食品 事業部門	食肉 事業部門	計				
売上高							
外部顧客への売上高	312,216	135,634	447,851	578	448,429	—	448,429
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10	21,812	21,823	54	21,878	△21,878	—
計	312,227	157,447	469,674	633	470,308	△21,878	448,429
セグメント利益又はセグ メント損失(△)	11,113	843	11,957	268	12,226	△405	11,820
セグメント資産 (注) 4	171,926	48,327	220,254	7,876	228,130	16,663	244,793
その他の項目							
減価償却費 (注) 5	9,131	1,815	10,947	391	11,338	—	11,338
のれん償却額	146	27	173	—	173	—	173
持分法適用会社 への投資額	1,001	—	1,001	—	1,001	—	1,001
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額 (注) 6・7	8,411	2,684	11,095	513	11,608	4,874	16,483

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、理化学機器の開発・製造・販売等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又はセグメント損失の調整額△405百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△405百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 4 セグメント資産の調整額16,663百万円は、各報告セグメントに配分していない現金及び預金等の全社資産であります。
- 5 減価償却費には、長期前払費用の償却費を含んでおります。
- 6 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額4,874百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- 7 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用の増加額を含んでおります。

○関連情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

① 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	食 肉	ハム・ソーセージ	加工食品	その他	合計
外部顧客への 売上高	148,078	103,867	174,727	4,067	430,740

② 地域ごとの情報

I. 売上高

本邦の外部顧客売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

II. 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を

省略しております。

③ 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称及び氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)セブン-イレブン・ジャパン	116,485	加工食品事業部門

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

① 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	食肉	ハム・ソーセージ	加工食品	その他	合計
外部顧客への売上高	151,301	112,113	181,421	3,593	448,429

② 地域ごとの情報

I. 売上高

本邦の外部顧客売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

II. 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

③ 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称及び氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)セブン-イレブン・ジャパン	121,199	加工食品事業部門

○報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	加工食品事業部門	食肉事業部門	計			
減損損失	3,836	807	4,643	—	—	4,643

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	加工食品事業部門	食肉事業部門	計			
減損損失	296	—	296	—	—	296

○報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	加工食品 事業部門	食肉 事業部門	計			
当期償却額	134	202	337	—	—	337
当期末残高	1,238	267	1,506	—	—	1,506

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	加工食品 事業部門	食肉 事業部門	計			
当期償却額	146	27	173	—	—	173
当期末残高	1,199	240	1,440	—	—	1,440

○報告セグメントごとののれんに関する情報

<のれんの金額の重要な変動>

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

「食肉事業部門」セグメントにおいて、のれんの減損損失を計上したことにより、のれんの金額に重要な変動が生じております。当該事象によるのれんの減少額は、当連結会計年度において807百万円であります。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	2,252.09 円	2,374.23 円
1株当たり当期純利益	89.66 円	149.03 円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めており、また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
1株当たり純資産額の算定上、控除した自己株式の期末株式数は83千株であり、1株当たり当期純利益の算定上、控除した自己株式の期中平均株式数は84千株であります。
- 3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	4,505	7,489
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	4,505	7,489
普通株式の期中平均株式数 (千株)	50,250	50,253

(重要な後発事象)

該当事項はありません。